

物流業界の人材採用⑥

「顧問」という言葉を聞いて、どのようなイメージをお持ちでしょうか。企業の代表取締役や取締役退任後の名誉職として、在籍していた企業の顧問として活躍されている方をイメージされる方も多いでしょう。また、金融機関などから専門のプロフェッショナル人材を迎え入れている企業も多いでしょう。

「顧問」は、日本独自の文化・ポストと言われている。正確な意味が伝わるように英語に訳すことが難しいとされています。また、会社法で定められている取締役や監査役とは異なり、企業によって、定義や役割、責任の

「顧問」活用 有効な手段

所在、報酬についても様々です。そのため、近年、特に上場企業においては、コーポレートガバナンス(企業統治)の観点から、また透明性を保つために、相談役や顧問などの名誉職を大幅に削減する企業が増えています。

2018年にトヨタ自動車などが61人の相談役や顧問などの名誉職を9人に削減すると発表したのを見て、驚いている方も多いのではないのでしょうか。しか



ロジコンシエル

代表取締役 近藤 正幸

しながら、日本独自の文化として根付いているものであれば、役割や求めるものと報酬を明確にして、より有効な手段として見直すことで人手不足と言われる日本の物流業界において新たな戦力を得るきっかけになるのではないかと考えます。

逆に、なかなか日本に根付かない事例として、CLO(最高ロジスティクス責任者)が挙げられます。昨今、物流ロジスティクスの重要性が認知され、経営課題の重要なテーマとする企業が増えている中、CFO(最高財務責任者)やCIO(最高情報責任者)、CMO(最高マーケティング責任者)、CTO(最高技術責任者)などよりも印象が薄いのではないのでしょうか。根付いていない

新たな働き方創出

からこそ、改めて考える良い機会になるでしょう。例えば「顧問」であれば、弁護士などの法務顧問、税理士や会計士などの財務顧問、社会保険労務士などの労務顧問は一般的で、誰が聞いても役割が明確に伝わり、どのようなことをするのかもイメージしやすいと思います。

また、今後は物流業界や荷主企業側の業界だけでなく、「IT(情報技術)×物流」「〇〇×宅配」といった、物流や宅配に関わるビジネスや研究が更に加速することが予想されます。欧米発の名称やポジションではなく、日本に根付いている「顧問」という文化が「ロジスティクス顧問」「物流顧問」といった形で世界に発信されていく時代が来るかも知れません。

しかしながら、既に物流関連のノウハウやアドバースを目的に「顧問の方を採用、契約している企業においても、物流顧問やロジスティクス顧問として、採用・契約しているケースは少ないです。また、需要が急増している飲食などのデリバリー業界においては、デリバリー顧問や宅配顧問、運送業界においては、今

まで以上に法令順守が重要になるため、運行管理全般のアドバースや運行管理者の育成をできるような運行管理顧問などを置くケースもあります。ポジションや名称だけでなく、役割と求めていることや報酬などを明確にすることで、幅広く企業が活用できるようにになり、新たな働き方の創出にもつながります。

また、今後は物流業界や荷主企業側の業界だけでなく、「IT(情報技術)×物流」「〇〇×宅配」といった、物流や宅配に関わるビジネスや研究が更に加速することが予想されます。欧米発の名称やポジションではなく、日本に根付いている「顧問」という文化が「ロジスティクス顧問」「物流顧問」といった形で世界に発信されていく時代が来るかも知れません。